

第6回 ソーシャル・ファイナンス研究会 社会的企業と資金需要

第6回研究会では、社会的企業と、その資金需要について検討します。

現在、ソーシャル・セクターには大別して非営利型、営利型、ハイブリッド型の3つの法人格が混在しています。特に、ハイブリッド型については、ソーシャル・ファイナンスの新たな担い手として注目が集まっており、英国のコミュニティ利益会社(CIC)や、米国のベネフィット・コーポレーションなど、新たな法人格が試みられています。日本でも、どのようなハイブリッド型法人を設計するのかについて議論が進んでいます。第6回では、このような多様な法人格のそれぞれの特徴を概観し、さらにその発展段階に応じた資金需要を検討することで、事業者の側から見たソーシャル・ファイナンスの現状と可能性を分析します。

今後の日本の社会的課題に直結したテーマ。ぜひ皆様のご参加をお待ちしております。

【日時】

11月26日(土) 14:00 - 17:30

【会場】

研究会： 明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー8階 1085教室

【講師】

澤山弘(帝京大学経済学部教授、ソーシャル・ファイナンス支援センター代表)

立福家徳(内閣府政策企画専門職)

小林立明(ソーシャル・ファイナンス研究会代表)(モデレーター)

【参加申し込み】

以下のフォームに記入し、事務局(socialfinance2016@gmail.com)までお送り下さい。資料代は、当日、受付にてお支払い頂きますようお願い申し上げます。

ご氏名(ふりがな):

ご所属・肩書き :

ご連絡先 : メール1(必須)

メール2(任意)

■ 以下から一つご選択下さい ■

1. () 研究会のみ参加したい(資料代 2,000円)

2. () 今回は参加できないが、メイリングリストに登録したい

=====

プログラム概要

1. イントロダクション(小林)

ソーシャル・セクター団体を、非営利、営利、ハイブリッドの3つに類型化し、それぞれの特徴を概観する。英国のコミュニティ利益会社(CIC)や、米国の低収益有限責任会社(L3C)、ベネフィット・コーポレーションなどの具体的な事例を取り上げる。

次いで、ソーシャル・セクター団体の発展段階やスケールアップ戦略に応じた資金需要と、こうした需要に対応するための資金調達戦略を分析し、利用可能なソーシャル・ファイナンス手法を概観する。最後に、それぞれの法人格が持つメリットとデメリットを、ミッションやガバナンス維持の観点も含めて検討する。

上記を踏まえた上で、日本で進展している新たな法人格を巡る議論を検証し、望ましい制度設計について議論したい。

2. 社会的企業にはどのような資金調達手段があるのか (澤山)

おカネには「色」はないが「形」はある。(語弊はあるが)貰えばなしでいい「寄付」、必ず返さなければならない「負債」、配当が期待はされているが返さなくてもよい「出資」の3形態である。社会的企業は、それぞれの活動領域(事業の性格)や成長過程に応じて、この3形態のどれかを使い分けながら、資金調達していくことになる。

特に、スタートアップの段階では、この3つが同時に必要になることも多い。事業基盤を整えるには助成金は有難いおカネだし、借入も必要だが、それには自己資金を求められるからだ。ただし、この自己資金の調達には様々な制約がある。ソーシャル・ファイナンスとは、社会的企業がこうした苦勞を乗り越えて成長していくための様々な資金調達の支援手段である。今回は、これまで議論されてきた社会的インパクト投資を中心とした様々な手法をとりまとめつつ、それらに立ちはだかる「金融商品取引法の壁」についても概説する。

3. 日本における社会的企業の経済分析(立福)

社会的企業について、日本でも新たな需要、雇用、資金循環を生み出すなど、地域の活性化においても重要な役割を果たしており、今後一層の成長促進と自立・発展が期待されている。また近年では、起業家としてだけでなく、仕事の中に社会貢献や公益性を求める労働者や求職者も若者層を中心に増加傾向にあると言われている。

しかし、これまでの社会的企業に関する調査・研究は、社会的起業家を中心としたケーススタディによるものが多く、それを一般化することは極めて困難であり、調査・研究自体も極めて狭義なものとなっている面があった。そこで、諸外国やこれまでの各種研究の定義を踏まえた上で、社会的企業に該当するための7つの要件を再整理し、その経済規模について推計を行い、それを踏まえたマイクロ分析を行った。

日本における社会的企業の実像について定量分析の結果をもとに議論を進めたい。

講師略歴

澤山 弘(さわやま ひろし)

一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター代表理事。帝京大学経済学部教授。日本長期信用銀行で、調査と海外に長く居たが、80年代半ばにはベンチャーキャピタル業務にも従事。信金中金総研在職時に、ソーシャルビジネスの台頭に注目。ソーシャルベンチャーファンドづくりを企図するも、リーマンショックにより頓挫。「地域エネルギー支援ファンド」を立ち上げ、適格機関投資家等特例業務を活用し、市民出資ファンドを自己募集。

立福 家徳(たてふく いえのり)

内閣府参事官(共助社会づくり推進担当)付政策企画専門職。名古屋大学経済学部卒業後、大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程、大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。大阪大学博士(国際公共政策)。福岡工業大学ポスドク研究員を経て、現職。専門は、経済政策、公共経済学、応用計量経済学。福岡県出身。

小林 立明(こばやし たつあき) (モデレーター)

ソーシャル・ファイナンス研究会代表。ペンシルヴァニア大学非営利指導者育成修士課程修了。国際交流基金・日本財団勤務、ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員等を経て、現職。専門領域は、グローバル・フィランソロピーとソーシャル・ファイナンス。主要著作は、「フィランソロピーのニューフロンティア」(レスター・サラモン著、ミネルヴァ書房、2016)(翻訳)、「英国チャリティの変容」(弘文堂書店、2015)(共著)等。

アクセスマップ



【住所】 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学リバティタワー8階 1085 教室

【アクセス】

- JR 中央線・総武線、東京メトロ丸の内線 / 御茶ノ水駅(徒歩約 3 分)
- 東京メトロ千代田線 / 新御茶ノ水駅(徒歩約 5 分)
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線 / 神保町駅(徒歩約 5 分)

ソーシャル・ファイナンス研究会について

日本におけるソーシャル・ファイナンスの発展を目指して、研究者、金融関係者、NPO・社会的企業関係者、政府・自治体関係者等による情報交換と調査・研究の促進を目的に設立された研究会です。2016 年度は、全 8 回の研究会を開催する予定です。また、フェイスブック上の「ソーシャル・ファイナンス研究会」グループでも、情報交換を行っています。

- ❖ 代表： 小林立明
- ❖ 協力：(一社)ソーシャル・ファイナンス支援センター、明治大学小関隆志研究室
- ❖ 問い合わせ先：研究会事務局 (socialfinance2016@gmail.com) までお願いします。